

[イベント名] 三井E&S造船の艦艇事業譲受けによる防衛事業の強化  
[開催日] 2021年3月29日  
[回答者] 取締役 執行役員 CFO 小澤 壽人(以下、小澤)  
執行役員 防衛・宇宙セグメント長 阿部 直彦(以下、阿部)

**質問者①:**少し細かいことになるのですが、協議のプロセスのことで確認させてください。当初、協議開始のときは艦艇事業の譲渡とありましたが、今日の発表では艦艇事業等とありまして、官公庁船も合わせて、事業内容として譲り受けるということですが、これは協議の途中でシナジーが高いということで、対象が広がったということなののでしょうか。あと、譲受けとあるのですが、買収と認識していいのでしょうか。また、その買収金額は非公表ということでしたけれども、財務への影響の適時開示がないということは、数十億円規模と見ていいのでしょうか。言える範囲で教えてください。以上です。お願いします。

**阿部:**一つ目の質問について、阿部から回答させていただきます。協議のプロセスの中で官公庁船が加わったのかというご質問でしたが、そうではございません。最初から艦艇と官公庁船というセットで、話を進めてまいりました。発表する際に、艦艇等と付けるケースが多かったのではないかと思います。中には艦艇というかたちで出ていたものもあるのかもしれませんが、最初から官公庁船は含まれていました。

**小澤:**金額の件に関してですが、ここは先ほどの社長会見でも申し上げましたとおり、非開示となっております。ただ、ご指摘のとおり、今回、三井E&Sホールディングスの適時開示資料上は、影響はありませんとなっております。通常の会計上の処理としては、損失が出るのであれば、当期の決算に反映し、利益が出るのであれば、ディールが最終的にクローズしたタイミングで認識するというのが、おそらく一般的ではないかと思います。ですので、基本的に損失が出るディールではないということで、三井E&Sホールディングスの方で整理されているのではないかと推察します。また、三井E&S造船から切り出される純資産の額としては、今日の適時開示資料では約20億円になっていたかと思います。最終的にはディールがクローズするまでの間の調整等が入りますので、当然ここからぶれる部分はありますが、レベル感としてはご意見いただいたところから、そう大きくずれる金額ではない(桁が違うという話ではない)と理解しております。

**質問者①:**ありがとうございます。20億円というのは、分割する資産というところの帳簿価額のところですよ。

**小澤:**分割する資産と負債の差額に該当しますが、あくまで参考値でしかございませんので、一つの目安としてご認識いただければと思います。あとは譲受け事業の評価をどうするかということになります。

**質問者②:** 玉野事業場の従業員の700人のうち400人が転籍というご説明がありましたが、御社に譲渡後も、この人員体制で事業を継続していくという理解でいいのか、もしくは、御社からも玉野の方にある程度の規模の人員が移られるのでしょうか。

**阿部:** 基本的には、先ほど三井E&Sからお話があった人数でもって、事業を継承してまいります。

**質問者②:** 併せて、御社は商船部門の人員も整理していますけれども、そこから玉野に異動するようなことはないという理解でよろしいでしょうか。

**阿部:** 今、そのようなことは考えてございません。

**質問者③:** 先ほどの説明の中で、無人機からの映像ですとか、衛星からの映像がありましたが、これらは防衛・宇宙関連の技術を応用した例ということよろしいでしょうか。

**阿部:** はい、そうです。私どもの会社の中で、いろいろと開発している活動の一端をご紹介させていただきました。

**質問者③:** これらを今後販売していくにあたっては、防衛省だけではなくて、いわゆる自治体とか消防、海上保安庁、そういうところをターゲットにしていくということでしょうか。

**阿部:** そのとおりでございます。大手企業の中にはこういったシステムを必要としている事業主もございますので、そういったところも含めて今、展開しているところでございます。

**質問者③:** 防衛関係であるとするれば、例えばアメリカとかの大手防衛関連産業だとか、そういったところがコンペティターになるのかと思うのですけれども、そういった競争環境については、どのように考えればいいのかを教えてください。

**阿部:** 必ずしも防衛関連とは限りません。例えばドローンについて申し上げますと、スタートアップがいろいろな製品を出しておりますので、もっと広い分野の方々が競合関係になっていくものと認識しています。

**質問者④:** 三菱重工・長崎と三井E&S・玉野で建造する艦艇の船種というのは、今後、例えば長崎では護衛艦、三井玉野では補助艦艇といったすみ分けは行っていくのでしょうか。それとも、両方使って、補助艦艇も護衛艦も建造していくかたちになりますでしょうか。

**阿部:** 操業の安定化が非常に大きな今回のメリットでもございます。したがって、長崎のほうで護衛艦の操業が下がってくれば、玉野の補助艦を造ることもございますし、逆に今度は玉野の補助艦のほうで操業が下がってくれば、長崎の護衛艦を造ることも出てくると認識しております。

**質問者④:** ありがとうございます。ちなみに、現在、建造されているFFMIに関しては、引き続き長崎と玉野でそれぞれ建造されるという理解でよろしいでしょうか。

**阿部:** はい。その認識で合っております。

**質問者⑤:**先ほどの資料の9ページで、統合後の事業の売上目標が、グラデーションで示されています。現在の防衛・宇宙事業の売上は5,000億円程度かと思いますが、将来的な目標があれば教えてください。

**阿部:**向こう10年で10%、20%程度売上を増やしていければいいと思っております。

**小澤:**少し補足させていただきますと、あくまでこの事業のベースは国防予算になりますので、ここがそれほど大きく伸びることはおそくないでしょうから、ある種の制約を受けているとご理解いただければと思います。ただし、例えば海外向けの案件が入ってくれば、また今回の例に限らず、いろいろなかたちでの協業等が起こってくれば、その分は伸びしろになる可能性はあります。そうしたところも含めて、防衛・宇宙全体として売上規模を10%、20%伸ばしていければと考えているところでございます。

**質問者⑤:**分かりました。現在の防衛・宇宙事業の売上が5,000億円程度であるのに対して、例えば2030年ぐらいまでに10%、20%増やしたいというイメージでしょうか。

**小澤:**一定のペースで伸びればもう少し拡大できるかもしれませんが、不確定要素が高いため、具体的にお答えすることは難しいかと思えます。

**質問者⑤:**分かりました。先ほど10%、20%とおっしゃったのは、向こう10年でと考えたらよろしいということですね。

**小澤:**10年なのか5年なのかは明言できませんが、できれば4~5年で達成したいとは思っています。ただし、現時点で何か具体的な術があるわけではありません。

**質問者⑥:**今回の三井E&Sからの事業譲受けによって、効率化等が図れるといったお話がございましたけれども、艦艇ビジネスの収益性を大きく上げるのは難しいという認識があります。そのあたりの今後の考え方を教えてください。

**阿部:**効率化という面では二つございます。一つは、今いろいろなところでいわれているデジタルトランスフォーメーションが挙げられます。設計から製造までデジタル化を進めていきます。それから製造面ではモノの流し方も考えていきたいと思っております。なお、船殻ブロック製造については三井E&Sにて手掛けていただきます。従来から労働集約的な側面を持った事業でございますが、そういった部分の自動化を含めて、三井E&Sと一緒に取り組んでいきたいと思っております。

**質問者⑥:**ありがとうございます。それによって収益性は改善される可能性はあるということでしょうか。

**阿部:**はい、十分ございます。

**質問者⑦:**先ほど社長の会見の中で、三井E&Sは商船との関係で、造船所の融通がなかなか難しいという話がありましたが、今回、三井E&Sの艦艇事業を譲り受けることで、御社の商船事業の設備や技術、シナジー、戦略にどのような影響があるのか、教えてください。

**小澤:**操業の変動が大きいという話に関しては、三井E&Sの場合は商船と補助艦との間で調整をしていたとおっしゃっていたかと思います。当社の場合は、航空・防衛・宇宙ドメインの体制になって以降、基本的には商船のラインと、いわゆる護衛艦等を中心とする防衛関係のラインは若干補完している部分もないわけではないですが、基本的には切り分けています。当社の艦艇事業は1,000億円を超える規模がありますので、十分操業の山谷が吸収できると思っています。さらに国防予算の大枠は年によって大きく変わりませんが、補助艦が発注される年と、護衛艦等が発注される年は、ずれる傾向があります。その観点から、当社が護衛艦も補助艦も手掛けることで、従来大きかった艦艇事業の変動を吸収できるものではないかと考えています。

**質問者⑦:**あともう1点ですけれども、今回、工場とか設備が三井E&Sの所有で、賃貸契約になると思いますが、これは御社にとってどう作用するのか、どんなメリットがあるのか教えてください。以上です。

**小澤:**三井E&Sホールディングスが所有している土地や設備を、三井E&S造船が借りており、その条件を当社がそのまま承継するといったイメージです。今回、玉野の事業を引き継ぎますが、玉野の工場の全てを当社が使うわけではなく艦艇事業に係る一部のエリアに限定されます。敢えてその部分の土地等を切り出して当社に譲渡するのは不自然ではないかと感じておりますので、念のため申し添えておきます。なお、一部の設備については、管理のしやすさ等から、若干調整が入る部分はあります。直接メリット、デメリットがあるという印象はございません。

**質問者⑧:**先ほど、海外向け案件に伸びしろがあるというお話がありました。以前、豪州で潜水艦の受注を目指されたこともあるかと思いますが、今後海外案件にどの程度注力されるか教えてください。

**阿部:**特に装備移転に関わる海外案件については、わが国の安全に資することが条件ですので、政府との調整の中で話が進んでいくものと認識しています。私ども民間企業の思いとしては、少しでも実績を作ることから始めたいと思っております。また、それとは別に、装備移転に関わらない官公庁船もございますので、こちらについてはいろいろなかたちで進めていければと思っております。

以上